

2017年3月

# 「金融リテラシー調査」からみた 鹿児島県の特徴と課題

日本銀行鹿児島支店

- 「金融リテラシー調査」の概要

⇒ わが国の個人の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状を把握するために、金融広報中央委員会が実施。

➤ 調査実施期間：2016年2月29日(月)～3月17日(木)

➤ 調査対象：全国の18～79歳の個人25,000人

➤ 調査方法：インターネット・モニター調査

- 詳細データは「知るぽると」(金融広報中央委員会)のウェブサイトで公開中。

[http://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy\\_chosa/2016/](http://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/)

# 金融教育への関心の高まり

- 海外：リーマン・ショックが契機。
- 国内：①少子高齢化に伴う老後生活への不安の高まり  
→自助努力での資産形成が重要に  
②振り込め詐欺等の増加

## ▽振り込め詐欺・金融商品等取引詐欺の認知件数および被害総額

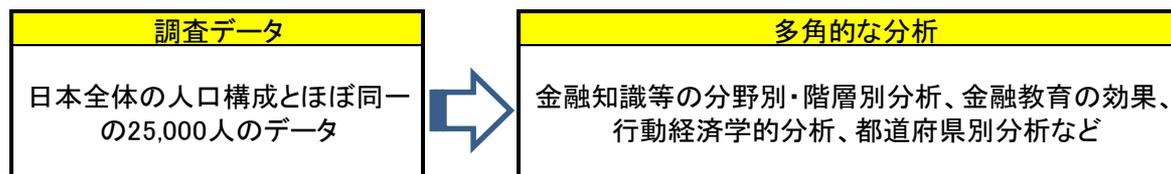
特殊詐欺	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
振り込め 詐欺	6,233件	6,348件	9,204件	11,256件	12,741件	13,605件
	約 127億円	約 160億円	約259億円	約 380億円	約394億円	約374億円
金融商品等 取引詐欺	773件	1,986件	1,875件	1,228件	663件	344件
	約 69億円	約 186億円	約 179億円	約125億円	約67億円	約25億円

(出所)警察庁

# 金融リテラシー調査

- わが国初の大規模調査。
- わが国の金融リテラシーの座標軸である「金融リテラシー・マップ」<sup>(注)</sup>の全分野から出題。
- 約半数の設問については、海外の調査と比較可能。

## ▽「ミニ・ジャパン」データによる多角的な分析



## ▽調査設問の構成

(問)

		設問数	金融知識・判断力		行動特性・考え方等		
			海外比較可	海外比較可	海外比較可	海外比較可	
・金融リテラシーの分野	家計管理	9	4	2	0	7	4
	生活設計	9	6	2	1	7	5
金融知識	金融取引の基本	4	1	3	0	1	1
	金融・経済の基礎	7	6	6	5	1	1
	保険	5	0	4	0	1	0
	ローン・クレジット	5	3	3	2	2	1
	資産形成	7	3	3	2	4	1
	外部知見の活用	4	0	3	0	1	0
その他	金融教育のニーズ、経験	3	3	0	0	3	3
合計		53	26	26	10	27	16

(注) 金融経済教育推進会議が作成した、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したもの。

# 調査データの質と量

- 人口構成に合わせた25,000人規模の調査は世界で初めて。
- 70代についても、3,000人以上のサンプルを確保。

(人、%)

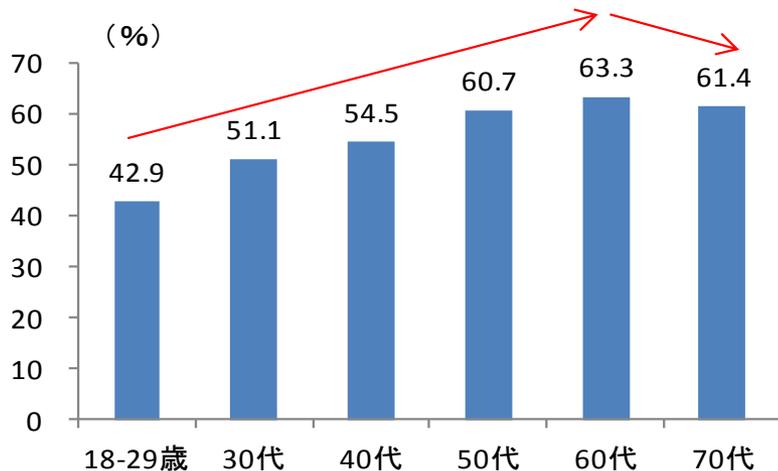
		本調査 標本数 (A)	本調査 構成比 (B)	国勢調査 構成比 (C)	国勢調査 対比 (B)-(C)
合計		25,000	100.0	100.0	0.0
性別	男性	12,334	49.3	49.3	0.0
	女性	12,666	50.7	50.7	▲ 0.0
年齢層別	18-29歳	613	2.5	2.5	0.0
	30歳代	4,570	18.3	18.3	▲ 0.0
	40歳代	4,248	17.0	17.0	▲ 0.0
	50歳代	4,163	16.7	16.6	0.0
	60歳代	4,809	19.2	18.7	0.5
	70歳代	3,184	12.7	13.3	▲ 0.5
都道府県別	東京都	2,619	10.5	10.5	▲ 0.0
	神奈川県	1,809	7.2	7.2	0.0
	大阪府	1,737	6.9	6.9	▲ 0.0
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	鹿児島県	324	1.3	1.3	0.0
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	鳥取県	112	0.4	0.4	0.0

# <全国の集計結果>

## 正誤問題25問の正答率(1)

- 年齢が上がるとともに、正答率は上昇する傾向(70代で若干低下)。
- 金融取引の経験を積んだ人の方が正答率は高い。

### ▽年齢層別の正答率



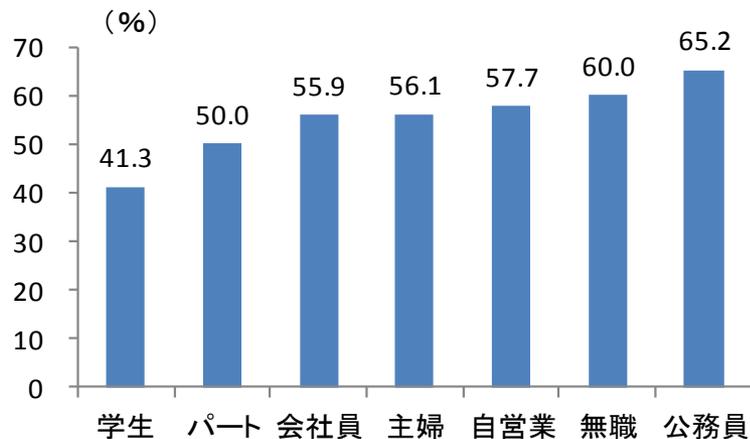
### ▽金融取引経験の効果

	全回答者		金融取引 経験の 効果 (B-A)
	正答率 (A)	経験者 正答率 (B)	
資産運用	54.3	73.6	19.3
住宅ローン	59.7	69.6	9.9
生命保険	52.5	57.4	4.9

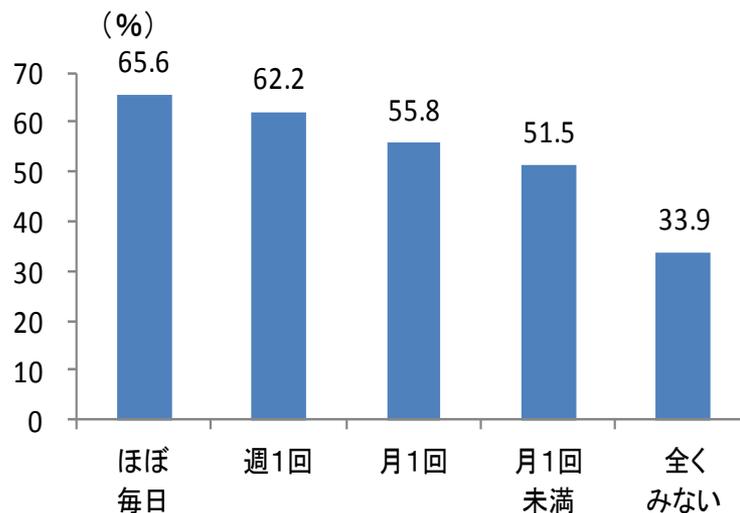
## 正誤問題25問の正答率(2)

- 学生の正答率が最も低い。
- 金融・経済情報を見る頻度が高いほど、正答率は高くなる傾向。

▽職業別の正答率



▽金融・経済情報を見る頻度別の正答率



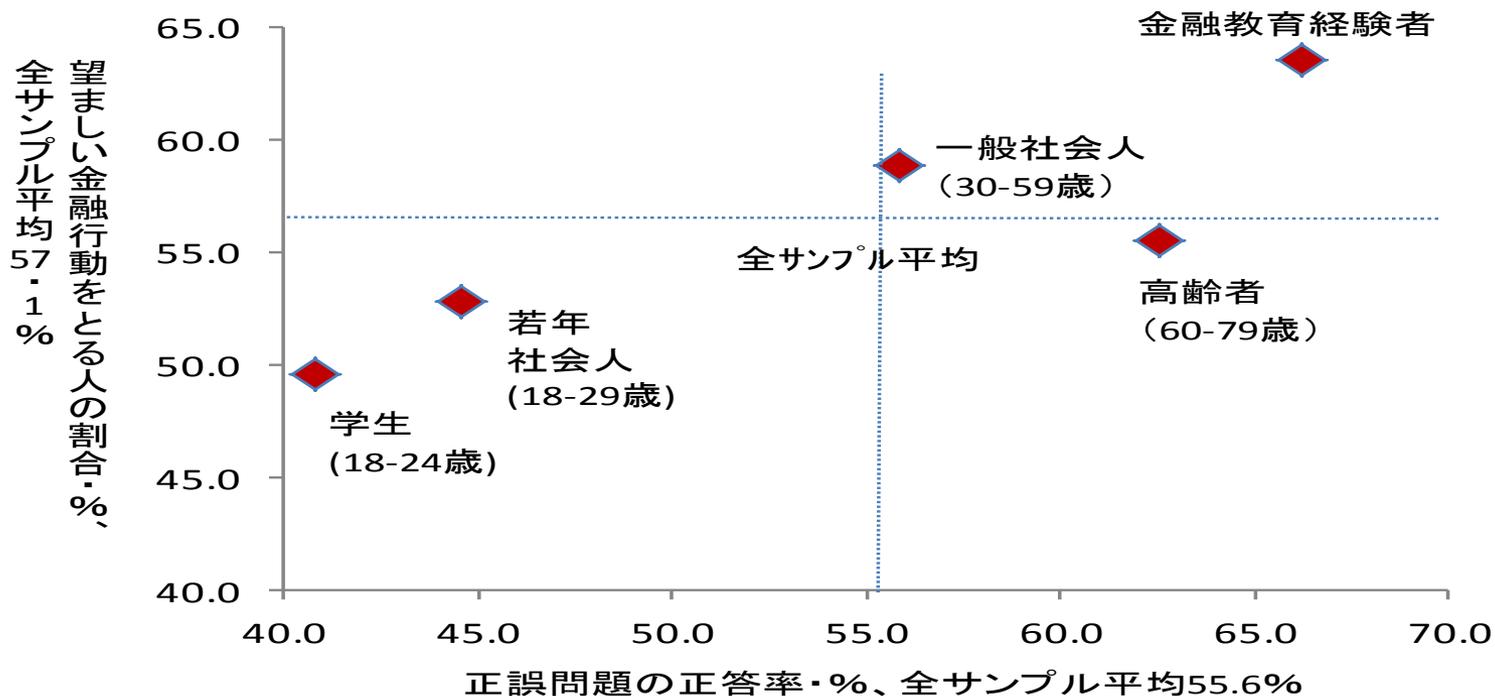
# 金融知識と行動特性の関係

- 学生および若年社会人は、正答率が低く、望ましい金融行動をとる人の割合<sup>(※)</sup>も低い。

※資産運用、借入れ、生命保険加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合

- 一方、金融教育を受けた人は、正答率も望ましい金融行動をとる人の割合も高い。

## ▽正答率と行動特性との関係



# 金融商品選択時の情報源

- 男性の情報源はウェブサイト。
- 女性は金融機関で相談。

(%)

	男性	女性
ウェブサイト	29.8	17.7
金融機関の窓口での相談	18.5	26.3
金融機関のパンフレット	14.8	17.5
テレビ、新聞等	17.8	14.4
家族・友人との会話・口コミ	9.3	19.7

# 金融商品選択時の情報源（年齢層別・地域別）

➤ 情報源は、男女や地域により異なる。

	ウェブサイト重視	金融機関窓口重視
男性	18～29歳、30代、40代、50代、60代	70代
女性	18～29歳、30代、40代	50代、60代、70代
地方(注)	北海道、関東、北陸、中部、四国、九州・沖縄	東北、近畿、中国、九州・沖縄
九州・沖縄	鹿児島、大分、熊本、沖縄	福岡、佐賀、長崎、宮崎

(注)九州・沖縄は、ウェブサイトと金融機関窓口がともに首位(21.7%)。

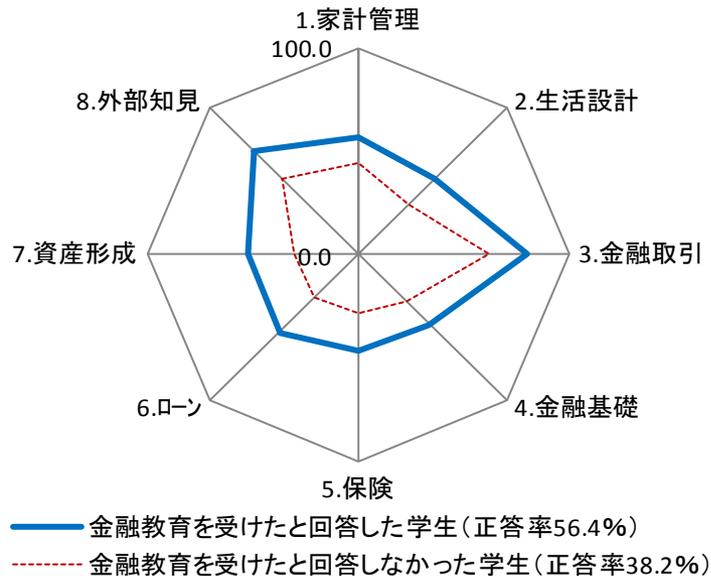
# (参考) 金融商品選択時の情報源<地域別>

質問項目		Q35 あなたは、金融商品を選択する際の知識・情報を主にどのような機会を得ていますか。 金融商品とは、預金、有価証券、保険などとして。										
		金融機関の窓口での相談(販売員の説明)	金融機関においてあるパンフレット	講演会・セミナーへの参加	専門家・アドバイザーへの相談	マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)	ウェブサイト	家族・友人との会話(クチコミ)	学校(社会人向けを含む)での授業・講義	その他の情報源	どこで知識・情報を取得すればいいかわからない	金融商品を選択することはない
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
全国		22.4%	16.2%	6.0%	4.7%	16.1%	23.7%	14.5%	1.3%	0.9%	4.7%	40.9%
地域	北海道	21.4%	16.1%	5.6%	5.1%	12.9%	22.7%	11.3%	1.3%	1.4%	5.1%	44.3%
	東北	21.7%	18.5%	4.5%	3.9%	15.5%	21.2%	12.7%	0.9%	1.1%	4.2%	43.4%
	関東	21.4%	15.8%	6.2%	5.0%	17.1%	25.3%	14.5%	1.4%	0.9%	4.5%	40.7%
	北陸	23.5%	16.7%	6.6%	4.9%	15.6%	24.9%	12.7%	1.0%	0.8%	4.2%	42.1%
	中部	23.2%	16.7%	6.2%	4.6%	17.0%	24.3%	15.1%	1.3%	0.6%	5.0%	38.9%
	近畿	24.3%	15.9%	6.8%	5.1%	15.3%	22.6%	15.6%	1.5%	0.9%	4.8%	39.7%
	中国	23.0%	14.6%	5.7%	4.2%	15.2%	22.5%	15.1%	0.9%	1.3%	5.0%	40.5%
	四国	23.1%	16.6%	4.6%	4.3%	16.4%	23.7%	15.6%	1.3%	0.9%	5.1%	39.3%
	九州	21.7%	16.0%	5.5%	4.2%	14.9%	21.7%	15.0%	1.0%	0.8%	5.4%	43.2%
都道府県	福岡県	22.4%	15.8%	6.5%	4.3%	14.6%	19.5%	13.9%	1.2%	0.4%	4.2%	44.7%
	佐賀県	23.0%	13.7%	3.1%	5.6%	14.3%	20.5%	17.4%	0.6%	1.9%	6.8%	39.8%
	長崎県	20.9%	11.7%	5.5%	3.7%	14.7%	20.1%	12.8%	0.4%	1.1%	3.3%	50.9%
	熊本県	21.7%	16.8%	4.1%	4.3%	13.6%	23.2%	15.9%	1.4%	1.2%	5.8%	40.0%
	大分県	21.3%	17.4%	5.2%	4.8%	15.2%	25.7%	13.9%	0.9%	0.9%	9.1%	40.4%
	宮崎県	22.6%	14.7%	4.1%	5.1%	14.7%	20.3%	12.0%	1.4%	0.0%	6.0%	43.3%
	鹿児島県	21.3%	20.7%	6.8%	4.0%	18.2%	23.1%	18.2%	0.9%	1.5%	4.9%	40.7%
	沖縄県	18.8%	15.3%	5.0%	2.7%	14.6%	26.4%	18.8%	0.8%	0.4%	7.3%	41.4%

# 金融教育の効果

- 金融教育を受けた学生の正答率(56.4%)は、そうでない学生の正答率(38.2%)よりも高く、全年齢層平均(55.6%)をも上回っている。
- 金融教育を受けた人は、望ましい金融行動をとる割合も高く、金融教育の必要性をより強く認識している。

## ▽金融教育の効果



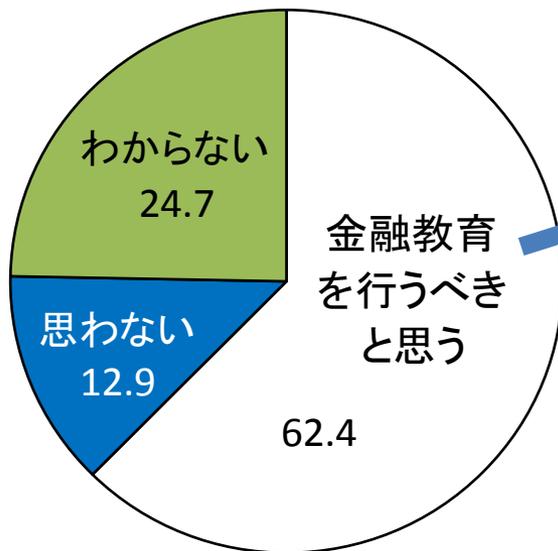
		金融教育		差異 (A-B)
		受けた学生 (14%) (A)	受けていない学生 (86%) (B)	
(学生に占める構成比)				
正答率<25問計>		56.4	38.2	18.2
金融行動・考え方	金融商品購入時に他の商品と比較した人の割合<Q24・29・32>	56.6	48.0	8.6
	お金の長期計画をたてる人の割合<Q1-4>	54.3	40.4	13.9
	商品性を理解して投信を購入する人の割合<Q34>	80.0	37.9	42.1
	金融経済情報を月1回以上みる人の割合<Q48>	71.6	41.7	29.9
学校での金融教育の必要性を認識している人の割合<Q41>		88.3	59.3	29.0

(注) 18~24歳の学生について集計。

# 金融教育を求める声と実績とのギャップ

- 家計管理や生活設計に関する授業などの「金融教育」については、「行うべき」との意見が多いが、実際に受けたことのある人は少数に止まっている。

## ▽金融教育を求める声と実績とのギャップ



	金融教育を行うべきとの意見の人	金融教育を受けた人
回答者数 (構成比)	15,611人 (100.0%)	1,298人 (8.3%)

金融教育を実際に受けたと回答した人は、金融教育を行うべきと回答した人のうち、8.3%に止まっている。

# 米国との比較

- わが国の正答率は米国を7%下回っている。
- 金融教育を受けた人の割合は、米国の3分の1。
- 行動特性をみると、米国対比、お金を借り過ぎと感じている人が少なく、緊急時の金銭的備えのある人が多い。

## ▽米国との比較

(%、%P)

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
正誤問題の正答率	46	53	▲ 7
金融教育を受けた人の割合	7	21	▲ 14
金融知識に自信がある人の割合	13	76	▲ 63
借り過ぎと感じている人の割合	11	40	▲ 29
緊急時の金銭的備えがある人の割合	55	46	+ 9

(注) 日本、米国ともに2016年公表データ。

米国はFINRA(Financial Industry Regulatory Authority)の調査結果を利用。

# 日本人の特徴

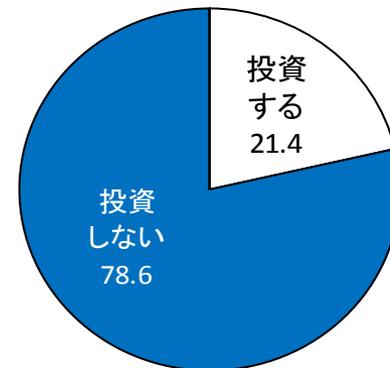
- 株式や投資信託などリスク性資産を購入したことがあるとの回答は、2～3割程度に止まっている。
- 期待収益率+5%の投資に対して、8割の人は「投資しない」と回答しており、損失回避傾向は総じて強い。

## ▽リスク性資産の購入経験

	（%）		
	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	31.6	25.8	17.3
購入したことがない	68.4	74.2	82.7

## ▽損失回避傾向

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。



# 都道府県別分析

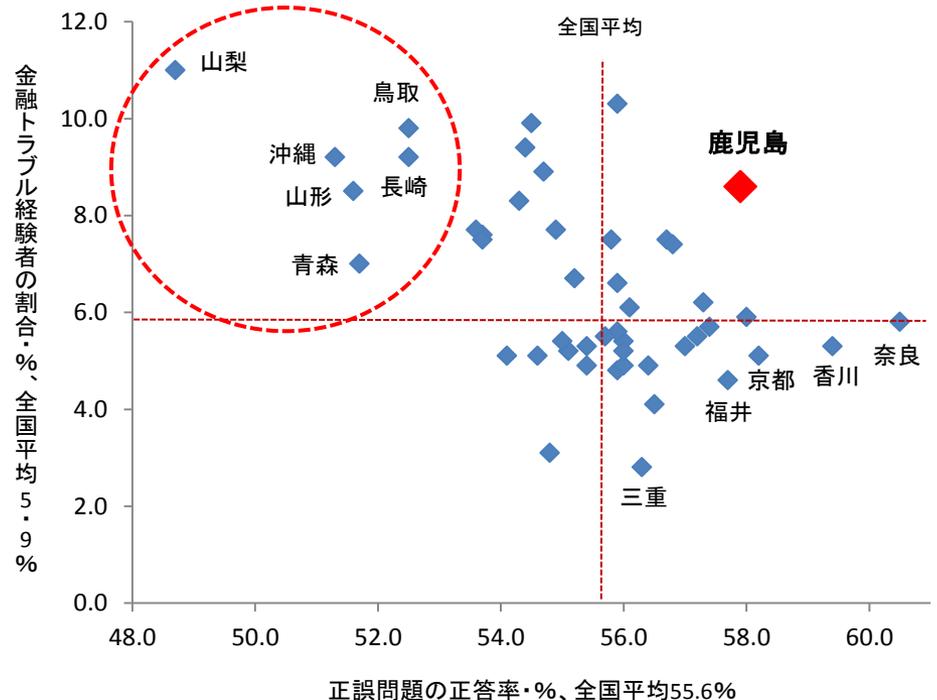
- 都道府県別の正答率は、48～61%に分散。
- 奈良県、香川県、京都府が上位。
- 正答率の低い県は、金融トラブル経験者の割合が相対的に高い。

## ▽都道府県の正答率

	都道府県	客観的評価		自己評価 (全国平均=100) (B)	差異 ※ (A-B)
		正誤問題 の正答率	全国平均 =100 (A)		
上位 1	奈良県	60.5	108.8	102.0	6.8
上位 2	香川県	59.4	106.8	106.7	0.1
上位 3	京都府	58.2	104.7	99.8	4.9
上位 4	岡山県	58.0	104.3	101.0	3.3
上位 5	鹿児島県	57.9	104.1	99.8	4.4
全国平均	-	55.6	100.0	100.0	0.0
下位 5	長崎県	52.5	94.4	96.5	▲ 2.1
下位 5	鳥取県	52.5	94.4	104.0	▲ 9.6
下位 4	青森県	51.7	93.0	103.0	▲ 10.0
下位 3	山形県	51.6	92.8	103.0	▲ 10.2
下位 2	沖縄県	51.3	92.3	92.5	▲ 0.3
下位 1	山梨県	48.7	87.6	94.0	▲ 6.4

※▲は自己評価が客観的評価よりも高いことを示している。

## ▽正答率と金融トラブル経験者の割合の関係



# 鹿児島県の特徴

➤ 正答率は、全国で5番目に高い。

- 18～29歳は11位
- 30～59歳は7位
- 60～79歳は7位

➤ 「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合は高い(全国1位)。

➤ 一方、金融トラブル経験者の割合は、全国で9番目に高い(8.6% < 全国5.9% >)。

- 男女とも特に40代が高い(40代は男性4位、女性3位)

## ▽鹿児島県の正答率

金融リテラシーマップの分野	正誤問題	正答率(%)			
		全国	九州		
			地方	鹿児島県	
家計管理	2問	51.0	52.1	51.7	
生活設計	2問	50.4	50.4	55.2	
金融知識	金融取引の基本	3問	72.9	74.1	76.0
	金融・経済の基礎	6問	48.8	46.6	49.5
	保険	3問	52.5	52.9	55.9
	ローン等	3問	53.3	52.9	56.8
	資産形成	3問	54.3	53.0	55.6
外部の知見活用	3問	65.3	65.9	67.8	
<b>合計</b>	<b>25問</b>	<b>55.6</b>	<b>55.2</b>	<b>57.9</b>	

## ▽年齢別の金融トラブル経験者の割合

		合計	18-29歳	30代	40代	50代	60代	70代
		男性	全国	7.2	4.9	8.1	8.5	9.2
	鹿児島県	11.0	4.3	12.5	20.8	15.6	6.9	4.5
女性	全国	4.6	3.8	5.3	5.3	4.1	4.1	4.7
	鹿児島県	6.5	7.7	11.5	15.4	0.0	4.9	0.0

# 都道府県ランキング(1)

➤ 鹿児島県は、正答率が高いが、金融トラブル経験者の割合も高い。

## ▽金融リテラシー

正誤問題25問 の正答率			18～29歳の正答率			30～59歳の正答率			60～79歳の正答率		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	奈良県	60.5	1位	島根県	56.7	1位	京都府	61.6	1位	香川県	70.2
2位	香川県	59.4	2位	奈良県	53.9	2位	岡山県	60.2	2位	奈良県	66.9
3位	京都府	58.2	3位	福井県	49.5	3位	岐阜県	58.5	3位	宮崎県	66.7
5位	鹿児島県	57.9	8位	大分県	46.2	7位	鹿児島県	57.0	7位	鹿児島県	64.9
11位	大分県	56.8	11位	鹿児島県	45.1	8位	熊本県	56.8	12位	福岡県	64.0
12位	熊本県	56.7	13位	熊本県	44.4	12位	大分県	56.6	：	：	：
：	：	：	：	：	：	21位	佐賀県	55.1	24位	熊本県	62.2
25位	宮崎県	55.7	28位	福岡県	41.6	24位	福岡県	54.9	30位	大分県	61.5
26位	福岡県	55.4	29位	宮崎県	41.2	：	長崎県	54.9	：	：	：
39位	佐賀県	53.7	：	沖縄県	41.2	：	：	：	38位	沖縄県	59.9
42位	長崎県	52.5	42位	佐賀県	37.5	42位	宮崎県	52.1	39位	佐賀県	59.5
46位	沖縄県	51.3	46位	長崎県	32.8	45位	沖縄県	50.9	44位	長崎県	57.0
全国平均		55.6	全国平均		42.9	全国平均		55.3	全国平均		62.6

## ▽金融トラブル

金融トラブルの 経験者の割合		
順位	都道府県	データ
1位	山梨県	11.0
2位	高知県	10.3
3位	富山県	9.9
6位	長崎県	9.2
	沖縄県	9.2
9位	鹿児島県	8.6
15位	佐賀県	7.5
	熊本県	7.5
18位	大分県	7.4
28位	宮崎県	5.5
32位	福岡県	5.3
：	：	：
全国平均		5.9

➤ 「金融トラブル経験者」

＜問＞あなたは、振り込み詐欺や多重債務などの金融トラブルに巻き込まれたことがありますか。

⇒「ある」を選んだ人

# 都道府県ランキング(2)

- 鹿児島県は、緊急時に備えた資金を確保している人や、1か月の支出を把握している人の割合が高い。一方、期日に遅れずに支払いをする人の割合はあまり高くない。
- 鹿児島県は、お金について長期計画を立てる人の割合が高い一方、老後の生活費について資金計画を立てている人の割合は低い。

## ▽家計管理

緊急時に備えた資金を確保している人の割合			1か月の支出を把握している人の割合			期日に遅れずに支払いをする人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	徳島県	61.2	1位	宮崎県	77.4	1位	徳島県	90.1
2位	山口県	61.1	2位	島根県	77.0	2位	和歌山県	88.7
3位	奈良県	60.9	3位	沖縄県	76.2	3位	奈良県	88.0
⋮	⋮	⋮	5位	鹿児島県	75.9	9位	熊本県	86.4
16位	鹿児島県	56.2	⋮	⋮	⋮	14位	佐賀県	85.7
21位	熊本県	54.8	21位	熊本県	72.8		大分県	85.7
24位	大分県	53.5	22位	福岡県	72.7	21位	宮崎県	85.3
31位	福岡県	51.8	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
34位	佐賀県	51.6	37位	大分県	70.4	37位	鹿児島県	83.3
36位	長崎県	51.3	38位	長崎県	70.3	38位	福岡県	83.1
41位	宮崎県	49.3	39位	佐賀県	70.2	42位	長崎県	82.4
47位	沖縄県	43.7	⋮	⋮	⋮	44位	沖縄県	80.8
全国平均		54.9	全国平均		72.1	全国平均		84.5

## ▽生活設計

お金について長期計画を立てる人の割合			老後の生活費について資金計画を立てている人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	福井県	51.7	1位	岡山県	43.0
	大分県	51.7	2位	奈良県	42.8
3位	滋賀県	51.3	3位	福井県	42.4
8位	熊本県	50.4	4位	熊本県	41.3
10位	鹿児島県	50.0	⋮	⋮	⋮
11位	長崎県	49.8	19位	宮崎県	35.7
13位	宮崎県	49.3	30位	長崎県	34.4
⋮	⋮	⋮	32位	沖縄県	34.0
20位	福岡県	48.2	37位	福岡県	33.2
26位	沖縄県	47.5	40位	大分県	32.3
31位	佐賀県	46.6	41位	佐賀県	31.2
⋮	⋮	⋮	43位	鹿児島県	31.1
全国平均		47.4	全国平均		35.6

# 都道府県ランキング(3)

- 鹿児島県は、お金を借り過ぎていると感じている人の割合が高い。
- 鹿児島県は、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFといった金融商品を購入したことがある人の割合はあまり高くない。

## ▽消費者ローンの利用

消費者ローンを利用している人の割合			お金を借り過ぎていると感じている人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	沖縄県	7.7	1位	沖縄県	17.2
2位	石川県	6.6	2位	宮崎県	16.6
3位	愛媛県	6.2	3位	佐賀県	16.1
4位	長崎県	5.5	6位	鹿児島県	13.6
8位	宮崎県	5.1	10位	大分県	13.0
9位	熊本県	4.9	：	：	：
17位	佐賀県	4.3	17位	長崎県	12.5
	大分県	4.3	：	：	：
：	：	：	24位	熊本県	11.9
27位	鹿児島県	3.7	：	：	：
32位	福岡県	3.5	30位	福岡県	11.3
：	：	：	：	：	：
全国平均		3.9	全国平均		11.4

## ▽金融商品の購入

株式を購入したことがある人の割合			投信を購入したことがある人の割合			外貨預金等を購入したことがある人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	和歌山県	37.6	1位	石川県	31.4	1位	神奈川県	21.7
2位	山口県	37.5	2位	京都府	29.9		石川県	21.7
3位	静岡県	37.0	3位	岡山県	29.6	3位	東京都	21.3
：	：	：	：	：	：	：	：	：
32位	宮崎県	28.1	32位	長崎県	23.1	19位	長崎県	16.8
33位	福岡県	27.2	34位	福岡県	23.0	27位	沖縄県	14.6
	鹿児島県	27.2	35位	鹿児島県	22.8	30位	福岡県	14.2
36位	熊本県	24.3	38位	大分県	21.7	33位	鹿児島県	13.3
40位	長崎県	23.4	39位	熊本県	21.4	41位	熊本県	11.3
41位	大分県	23.0	44位	宮崎県	19.4	42位	佐賀県	11.2
42位	沖縄県	22.6	45位	佐賀県	19.3	43位	宮崎県	10.1
45位	佐賀県	21.7	47位	沖縄県	17.2	46位	大分県	9.1
全国平均		31.6	全国平均		25.8	全国平均		17.3

# 都道府県ランキング(4)

- 鹿児島県は、金融商品を選択する際に他の商品と比較した人の割合が高い一方、商品性を理解せずに金融商品を購入した人の割合も高い。

## ▽適切な金融商品の利用選択

生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合			資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	千葉県	59.5	1位	高知県	70.0
2位	鹿児島県	59.1	2位	山口県	69.9
3位	神奈川県	58.9	3位	神奈川県	69.7
4位	宮崎県	58.6	5位	鹿児島県	68.4
5位	長崎県	58.0	∴	∴	∴
11位	福岡県	56.4	14位	福岡県	64.6
17位	沖縄県	54.8	16位	佐賀県	64.3
∴	∴	∴	22位	宮崎県	62.7
33位	佐賀県	51.3	29位	長崎県	60.3
37位	大分県	49.7	32位	大分県	59.3
∴	∴	∴	37位	沖縄県	57.7
44位	熊本県	46.2	43位	熊本県	51.5
全国平均		54.7	全国平均		63.1

商品性を理解せずに株式を購入した人の割合			商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合			商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	島根県	39.3	1位	山梨県	47.1	1位	愛媛県	40.9
2位	岩手県	36.2	2位	佐賀県	41.9	2位	徳島県	40.7
3位	富山県	32.4		熊本県	41.9	3位	島根県	40.0
9位	沖縄県	28.8	4位	鹿児島県	39.2	5位	長崎県	37.0
12位	鹿児島県	28.4	6位	福岡県	38.3	11位	熊本県	30.8
19位	大分県	26.4	10位	大分県	36.0	13位	鹿児島県	30.2
21位	熊本県	26.2	∴	∴	∴	18位	佐賀県	27.8
	宮崎県	26.2	25位	長崎県	31.7	26位	福岡県	26.4
24位	佐賀県	25.7	∴	∴	∴	∴	∴	
25位	福岡県	25.4	30位	宮崎県	31.0	37位	宮崎県	22.7
32位	長崎県	23.4	∴	∴	∴	43位	大分県	14.3
∴	∴	∴	46位	沖縄県	24.4	45位	沖縄県	13.2
全国平均		24.3	全国平均		32.2	全国平均		25.6

# 都道府県ランキング(5)

- 「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合は全国で最も高い一方、「学校等で金融教育を受けた人」の割合は、鹿児島県でも7.7%と低い。

## ▽金融教育について

(参考)

## 金融知識の自己評価

「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合		
順位	都道府県	データ
1位	鹿児島県	69.8
2位	奈良県	68.1
3位	岡山県	67.2
5位	宮崎県	66.8
11位	熊本県	64.6
16位	沖縄県	63.2
19位	大分県	63.0
20位	佐賀県	62.7
⋮	⋮	⋮
37位	宮城県	60.4
	長崎県	60.4
⋮	⋮	⋮
全国平均		62.4

学校等で金融教育を受けた人の割合		
順位	都道府県	データ
1位	岐阜県	9.8
2位	和歌山県	8.2
3位	熊本県	8.1
6位	鹿児島県	7.7
10位	福岡県	7.4
⋮	⋮	⋮
27位	佐賀県	6.2
34位	宮崎県	5.5
35位	沖縄県	5.4
⋮	⋮	⋮
44位	長崎県	3.7
46位	大分県	2.6
全国平均		6.6

家庭で金融教育を受けた人の割合		
順位	都道府県	データ
1位	長野県	25.8
2位	愛媛県	25.4
3位	大分県	24.3
8位	宮崎県	23.0
10位	鹿児島県	22.8
13位	福岡県	22.3
15位	長崎県	22.0
	熊本県	22.0
⋮	⋮	⋮
31位	佐賀県	19.3
35位	沖縄県	18.4
⋮	⋮	⋮
全国平均		19.8

金融知識に自信を持っている人の割合		
順位	都道府県	データ
1位	青森県	15.4
2位	神奈川県	15.1
3位	山口県	15.0
11位	長崎県	13.6
⋮	⋮	⋮
22位	熊本県	12.2
26位	鹿児島県	11.7
30位	宮崎県	11.1
32位	福岡県	10.9
41位	沖縄県	9.6
46位	佐賀県	7.5
47位	大分県	7.0
全国平均		12.5

- 「学校等で金融教育を受けた人」  
 <問> 在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか。  
 ⇒ 「受ける機会があり、自分は受けた」を選んだ人
- 「家庭で金融教育を受けた人」  
 <問> ご家族で保護者の方から「お金の管理」について教わる機会がありましたか。  
 ⇒ 「教わる機会があった」を選んだ人

# 都道府県ランキング(6)

- 鹿児島県は、横並び行動バイアスが強い人(「良い」と思ったものよりも「一番売れています」と勧められたものを買う)の割合が高い。

## ▽行動経済学的分析 (行動特性・行動バイアス)

損失回避傾向が強い人の割合		
順位	都道府県	データ
1位	山形県	85.3
2位	北海道	84.6
	青森県	84.6
9位	長崎県	82.4
10位	宮崎県	82.0
13位	福岡県	81.4
15位	大分県	80.4
21位	佐賀県	78.9
27位	熊本県	78.6
29位	鹿児島県	78.4
⋮	⋮	⋮
44位	沖縄県	75.5
全国平均		78.6

近視眼的行動バイアスが強い人の割合		
順位	都道府県	データ
1位	鳥取県	57.1
2位	沖縄県	56.7
3位	秋田県	56.1
8位	熊本県	51.3
9位	福岡県	50.9
11位	佐賀県	50.3
15位	大分県	49.6
20位	鹿児島県	48.5
21位	宮崎県	48.4
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
43位	長崎県	44.0
全国平均		47.1

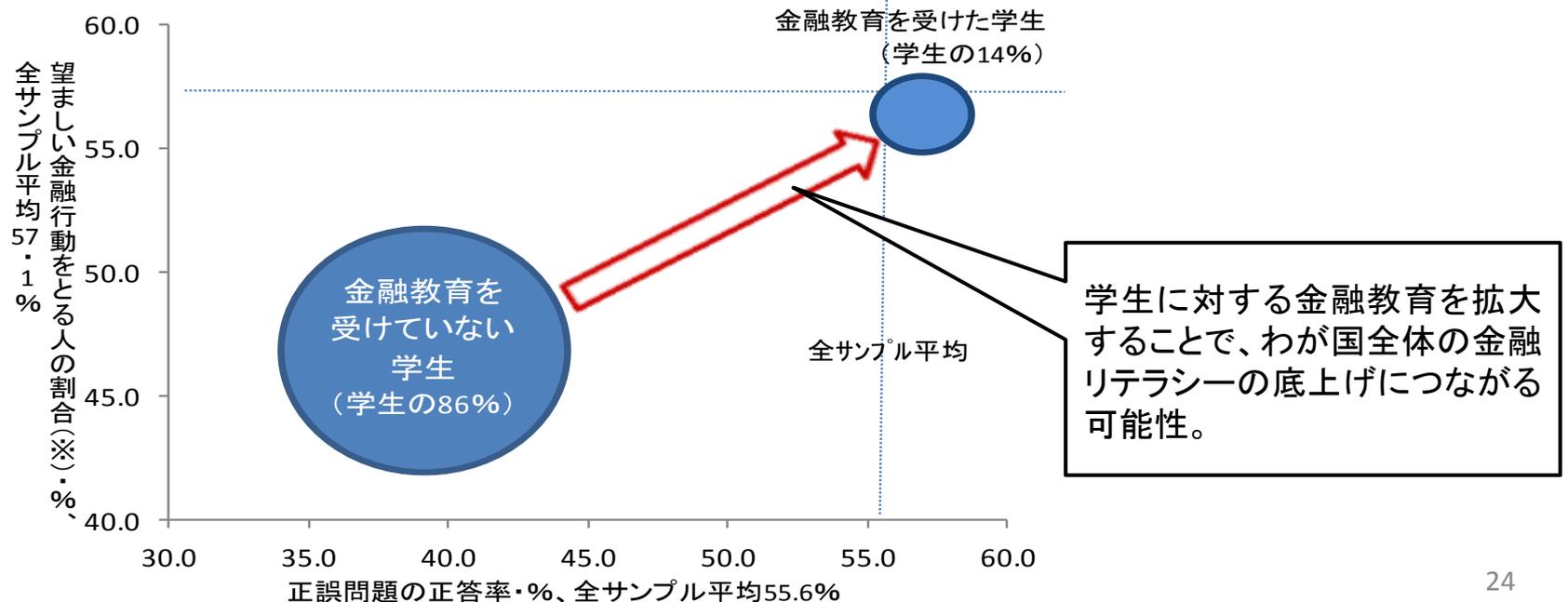
横並び行動バイアスが強い人の割合		
順位	都道府県	データ
1位	佐賀県	21.1
2位	熊本県	18.6
3位	徳島県	18.4
5位	鹿児島県	17.9
⋮	⋮	⋮
16位	大分県	16.1
19位	沖縄県	15.7
29位	福岡県	15.0
	長崎県	15.0
⋮	⋮	⋮
40位	宮崎県	13.8
⋮	⋮	⋮
全国平均		15.0

- 「損失回避傾向が強い人」  
 <問>10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生するとします。あなたなら、どうしますか。  
 ⇒「投資しない」を選んだ人
- 「近視眼的行動バイアスが強い人」  
 <問>お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今10万円をもらう、(2)1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ。  
 ⇒1.(あてはまる)か、2.(「あてはまる」と「どちらともいえない」の中間)を選んだ人
- 「横並び行動バイアスが強い人」  
 <問>類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い。  
 ⇒1.(あてはまる)か、2.(「あてはまる」と「どちらともいえない」の中間)を選んだ人

# 今後の課題(1)

- 金融教育を求める声に応えるべく、より広範に、かつ各年齢層の重点課題を念頭に置きつつ、金融教育等を実施していくことが必要。
  - ―― 将来、直面するであろう金融取引に適切に対処するためにも、社会に出る前に金融教育を受ける機会がより広く提供されることが望ましい。

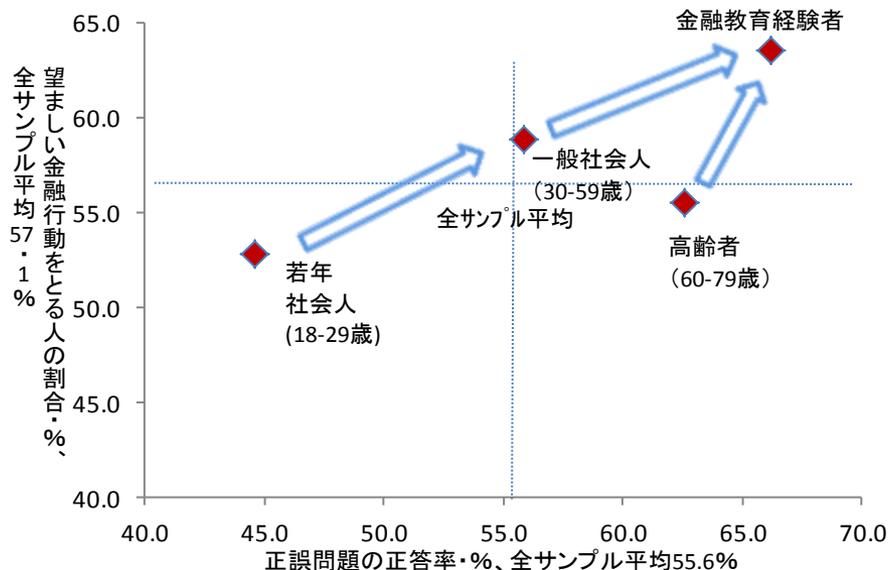
## ▽学生への金融教育拡大のイメージ



## 今後の課題(2)

- 社会人に対しても、ファミリー層、高齢者などライフステージ毎に、各層のニーズにより適合した情報や学習機会がより広く提供されることが望ましい。

### ▽社会人への金融教育・金融知識普及活動の拡大・充実のイメージ



### ▽50代の老後への準備

		(%)	
		あり	なし
老後資金	必要額の認識	54.4	45.6
	資金計画の策定	38.0	62.0
	資金の確保	28.0	72.0
年金	受給金額の認識	40.3	59.7

## ● 金融リテラシークイズ

[http://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/literacy\\_quiz/](http://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/literacy_quiz/)

※ 金融リテラシー調査の5つの設問から構成されるミニ・テスト。所要時間は2～3分程度。

- (1) 自分の得点を、全国、年齢層別、性別、都道府県別の平均点と比較でき、自身の金融リテラシーのレベルを確認できる。
- (2) また、誤答になった設問の金融リテラシー・マップ上の分類をみて、自分が弱い分野を確認できる。

「金融広報中央委員会」は、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、中立・公正な立場から、暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っています（事務局は日本銀行情報サービス局内）。

鹿児島県内では、鹿児島県、財務省九州財務局鹿児島財務事務所、日本銀行鹿児島支店が連携し、県内各市町村、県教育委員会、県内各婦人・消費者団体等の協力を得ながら「鹿児島県金融広報委員会」を運営しています（事務局は鹿児島県県民生活局生活・文化課内）。

以 上